米の全量全袋検査の様子（株式会社帝北ロジスティックス西物流センターにて）。

福島県の農業と漁業、沿岸部の現状を学ぶ
～5年目の福島を見て、知るツアー～

日本生協連

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がいまだに残る福島県。福島の実情を知るために、日本生協連は2016年8月から5回にわたり、「5年目の福島を見て、知るツアー」を企画・実施しています。生協の役職員10人が参加した第2回目のツアー（16年9月29日～30日催行）の模様を紹介します。

約8万8、000人の県民がいまだに避難している福島県

「福島県の統計では、福島県民の避難者数は2016年8月時点で約8万8、000人。ピーク時の約16万4、000人からほぼ半減していますが、いまだに多くの方が避難されています。県内避難者数が半数以下に減少したのに対し、県外は3割減[※1]にとどまっています。また、避難指示解除区域の帰還住民の数は少なく、深刻です」

現在の福島県をこのように解説したのは、福島県生協連 専務理事の佐藤一夫（さとうかずお）さんです。今回のツアーで〝ガイド〟を務めました。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年以上。福島県の農業や漁業、また沿岸部の被災地の現状を現地の方から学び、自分の目で見る企画が「5年目の福島を見て、知るツアー」です。

農産物の安全性確保と供給促進活動を進める

ツアーではまず、福島市内で生産された米の全量全袋検査の工程を見学しました。約2カ月半の検査期間中、30kg袋を約30万袋、1日に4、000検体もの検査を行な

今回のツアーでは、除染廃棄物を詰め込んだ黒いフレコンバッグとそれを覆う青い防水シートを至る所で見掛けた（双葉郡楢葉町の天神岬スポーツ公園より撮影）。

JAふくしま未来
営農部直販課 課長
高野 洋さん

福島県生協連
専務理事
佐藤一夫さん

※1　2016年8月時点で、県内避難者数はピーク時の約10万2,000人から約4万7,000人（54%減）、県外避難者数は約6万2,000人から約4万1,000人（34%減）となっている。

（写真左）
福島県漁業協同組合連合会 参事 兼
指導部 部長 兼 指導課長 渡邉浩明さん

（写真右）
福島県水産試験場 漁場環境部
漁場環境部長 根本芳春さん

います。現在は、放射性物質濃度の測定で基準値を超える米はありません。

続いての視察先は、JAふくしま未来のモニタリングセンター（福島市）。ここで福島県の農業の状況について報告したのは、JAふくしま未来 営農部直販課 課長の高野洋さん。高野課長いわく、原発事故後、福島産の農産物価格は大幅に下落し、例えば名産の桃の単価（1kg）は、2010年に439円だったものが、11年には222円になってしまったそうです。

このような苦境を打開するため、土壌調査や放射能モニタリングといった安全性確保の取り組みはもちろん、生産者や各種団体・企業と連携した販売促進活動、6次化商品[※2]の開発なども続けてきました。特に販促については、「福島産の農産物を取り扱ってくれた生協の力は大きい」と、高野課長は述べました。

本格操業に向けた取り組みをさらに強化していく

今回のツアーでは小名浜魚市場（いわき市）を訪問し、漁業の現状も学びました。

福島県水産試験場 漁場環境部 漁場環境部長の根本芳春さんは、魚介類の安全性について、次のように話しました。

「福島県は原発事故後、16年7月までに約3万8、000検体の検査をしてきました。魚介類の放射性セシウム濃度は低下し、この1年以上、国の基準値を超えたものはゼロ、不検出は90%以上で推移しています。国から指示されている出荷制限（16年9月段階で16種）も、さらに解除が進むでしょう」

試験操業に関する報告をしたのは、福島県漁業協同組合連合会 参事 兼 指導部 部長 兼 指導課長の渡邉浩明さんです。

「3種からスタートした試験操業の対象種は、16年10月で92種に拡大しました。沿岸漁業の漁獲量[※3]も事故前に比べるとまだまだ少ないですが、着実に回復し、16年は2、000t～3、000tを見込んでいます」

今後も安全性やおいしさのPR、自主検査体制の整備などの取り組みを続けていくそうです。

「震災遺産 津波被災パトロールカー（双葉31号車）」（殉難パトカー）。乗務していた2人の警察官のうち1人は陸地から30km沖合で発見、もう1人はいまだ行方不明。行方不明の警察官宛てのメッセージを受け付けるポストが設置されている。

沿岸部の現状を自分の目で見てみる

ツアー2日目の午後から、参加者は津波と原発事故の影響が大きかった沿岸部をバスで巡りました。

移動中、除染廃棄物を詰め込んだ黒いフレコンバッグとそれを覆う青い防水シートが大量に置かれている様子を何度も目にしました。また、住民に避難を呼び掛けながらも、自身は津波に飲み込まれた警察官を乗せていた殉難パトカーが保存されている公園を訪問。そのほか、原発事故後は立ち入りを制限され、現在は日中の立ち入りや一時帰宅などが可能な避難指示解除準備区域となった請戸地区（浪江町）などの視察を行ない、ツアーを終了しました。

ツアー参加者の感想

京都生協
両丹ブロック事務局
事務局長
道下保夫さん

農協・漁協の方々が安全性の確保、収益回復に懸命に取り組まれている姿を拝見し、私は「福島の農産品と魚は安全です」と胸を張って言えます。同じ協同組合人として、生協の職員も組合員のくらしを守るために何ができるか、考えておく必要があります。

東日本大震災の被災者は、一瞬にして今までのくらしを失いました。1日でも早く復興できるように、今後もお手伝いできればと思っています。

※2　商品ラインアップなど詳細は、「ふくしま6次化情報STATION」で検索を。
※3　原発事故前の2010年は約2万5,000tであったが、12年は200tを下回った。